

四十五条に、それ以外の部分にあつては第六条に定めるところによる。

13 一部ユニット型介護老人保健施設は、次に掲げる施設の運営についての重要事項に関する規程を定めなければならない。

- 一 施設の目的及び運営の方針
- 二 従業者の職種、員数及び職務の内容
- 三 ユニット部分の入居定員及びそれ以外の部分の入所定員
- 四 ユニット部分のユニットの数及び各ユニットの入居定員
- 五 ユニット部分の入居者に対する介護保健施設サービスの内容及び利用料その他の費用の額
- 六 ユニット部分以外の部分の入所者に対する介護保健施設サービスの内容及び利用料その他の費用の額

七 施設の利用に当たつての留意事項

八 非常災害対策

九 その他施設の運営に関する重要事項

14 一部ユニット型介護老人保健施設の勤務体制の確保等は、ユニット部分にあつては第四十七条に、それ以外の部分にあつては第十一条に定めるところによる。

15 一部ユニット型介護老人保健施設の利用料等の受領は、ユニット部分にあつては第五十三条において準用する第十九条に、それ以外の部分にあつては第十九条に定めるところによる。

16 一部ユニット型介護老人保健施設の介護保健施設サービスの取扱方針は、ユニット部分にあつては第四十八条に、それ以外の部分にあつては第二十一条に定めるところによる。

17 一部ユニット型介護老人保健施設の看護及び医学的管理の下における介護は、ユニット部分においては第四十九条に、それ以外の部分にあつては第二十五条に定めるところによる。

18 一部ユニット型介護老人保健施設の食事は、ユニット部分にあつては第五十条に、それ以外の部分にあつては第二十六条に定めるところによる。

19 一部ユニット型介護老人保健施設その他のサービスの提供は、ユニット部分にあ

つては第五十一条に、それ以外の部分にあつては第二十八条に定めるところによる。

20 一部ユニット型介護老人保健施設の定員の遵守は、ユニット部分にあつては第五十二条に、それ以外の部分にあつては第三十条に定めるところによる。

21 第七条から第九条まで、第十二条から第十八条まで、第二十条、第二十二條から第二十四条まで、第二十七条、第二十九条及び第三十一条から第四十一条までの規定は、一部ユニット型介護老人保健施設について準用する。この場合において、第八条第三項中「この章」とあるのは「附則第十三項から第二十一項まで」と、第九条第一項第四号中「第三十六条第二項」とあるのは「附則第二十一項において準用する第三十六条第二項」と、「第三十八条第二項」とあるのは「附則第二十一項において準用する第三十八条第二項」と、第十三条第一項中「運営規程」とあるのは「附則第十三項に規定する重要事項に関する規程」と、第四十一条第二項第二号中「第十二条第四項」とあるのは「附則第二十一項において準用する第十二条第四項」と、同項第三号中「第十八条」とあるのは「附則第二十一項において準用する第十八条」と、同項第五号中「第二十九条」とあるのは「附則第二十一項において準用する第二十九条」と、同項第六号中「第三十六条第二項」とあるのは「附則第二十一項において準用する第三十六条第二項」と、同項第七号中「第三十八条第二項」とあるのは「附則第二十一項において準用する第三十八条第二項」と読み替えるものとする。

東京都児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例を公布する。

平成二十四年三月三十日

東京都知事 石原 慎太郎

◎東京都条例第四十三号

東京都児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例

目次

- 第一章 総則(第一条―第二十条)
- 第二章 助産施設(第二十一条―第二十四条)
- 第三章 乳児院(第二十五条―第三十二条)
- 第四章 母子生活支援施設(第三十三条―第四十条)

第五章 保育所（第四十一条―第四十八条）

第六章 児童厚生施設（第四十九条―第五十二条）

第七章 児童養護施設（第五十三条―第六十一条）

第八章 情緒障害児短期治療施設（第六十二条―第六十八条）

第九章 児童自立支援施設（第六十九条―第七十八条）

第十章 児童家庭支援センター（第七十九条―第八十一条）

第十一章 雑則（第八十二条）

附則

第一章 総則

（趣旨）

第一条 この条例は、児童福祉法（昭和二十二年法律第六十四号。以下「法」という。）第四十五条の規定に基づき、東京都における児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（次条及び第四条において「最低基準」という。）を定めるものとする。

（目的）

第二条 この最低基準は、児童福祉施設の入所者が、明るく衛生的な環境において、素養があり、適切な訓練を受けた職員の指導により、心身ともに健やかに、かつ、社会に適應するように育成されることを保障するものとする。

（定義及び用語の意義）

第三条 この条例において「児童福祉施設」とは、助産施設、乳児院、母子生活支援施設、保育所、児童厚生施設、児童養護施設、情緒障害児短期治療施設、児童自立支援施設及び児童家庭支援センターをいう。

2 前項に規定するもののほか、使用する用語の意義は、法で使用する用語の例による（最低基準の向上）

第四条 知事は、最低基準を常に向上させよう努めるとともに、その監督に属する児童福祉施設に対し、東京都児童福祉審議会の意見を聴いた上で、最低基準を超えて、設備及び運営を向上させるように勧告することができる。

2 児童福祉施設は、最低基準を超えて、常にその設備及び運営を向上させなければならない。

3 最低基準を超えて設備を有し、又は運営する児童福祉施設は、最低基準を理由として、設備又は運営を低下させてはならない。

（児童福祉施設の一般原則）

第五条 児童福祉施設は、入所者の人権に十分配慮するとともに、一人一人の人格を尊重して、その運営を行わなければならない。

2 児童福祉施設は、地域社会との交流及び連携を図り、児童の保護者及び地域社会に対し、当該児童福祉施設の運営内容を適切に説明するよう努めるとともに、当該運営内容について評価を行い、結果を公表するよう努めなければならない。

3 児童福祉施設は、法に定めるそれぞれの施設の目的を達成するために必要な設備を設けるとともに、採光、換気その他の入所者の保健衛生及び入所者に対する危害防止に十分考慮した構造設備を設けなければならない。

（職員の一般的要件）

第六条 入所者の保護に従事する職員は、健全な心身を有し、豊かな人間性と倫理観を備えるとともに、児童福祉事業に熱意を有し、かつ、その理論及び実務について訓練を受けた者とする。

（職員の知識及び技能の向上等）

第七条 児童福祉施設の職員は、常に自己研鑽に励み、法に定めるそれぞれの施設の目的を達成するために必要な知識及び技能の修得、維持及び向上に努めなければならない。

2 児童福祉施設は、職員の資質向上のための研修の機会を確保しなければならない。

（他の社会福祉施設を併せて設置するときの設備及び職員の基準）

第八条 児童福祉施設は、他の社会福祉施設を併せて設置するときは、当該児童福祉施設の設備及び職員の一部を、併せて設置する社会福祉施設の設備及び職員として必要に応じ兼ねさせることができる。ただし、入所者の居室及び各施設に特有の設備並びに入所者の保護に直接従事する職員については、この限りでない。

（入所者への平等取扱原則）

第九条 児童福祉施設は、入所者の国籍、信条、社会的身分又は入所に要する費用負担によって、差別的な取扱いをしてはならない。

(虐待等の禁止)

第十条 児童福祉施設の職員は、入所中の児童に対し、法第三十三条の十各号に掲げる行為その他当該児童の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。

(懲戒に係る権限の濫用禁止)

第十一条 児童福祉施設の長は、入所中の児童等（法第三十三条の七に規定する児童等をいう。以下この条において同じ。）に対し、法第四十七条第一項本文の規定により親権を行う場合であつて懲戒するとき又は同条第三項の規定により懲戒に關し当該児童等の福祉のために必要な措置を講じるときは、身体的苦痛を与え、人格を辱める行為をするなどその権限を濫用してはならない。

(衛生管理等)

第十二条 児童福祉施設は、入所者の使用する設備、食器等及び飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、衛生上必要な措置を講じるとともに、必要な医薬品その他の医療品を備え、その管理を適正に行わなければならない。

2 児童福祉施設は、当該児童福祉施設における感染症又は食中毒の発生又はまん延を防止するため、必要な措置を講じよう努めなければならない。

3 児童福祉施設（助産施設、保育所及び児童厚生施設を除く。）は、入所者の希望等を勘案し、清潔を維持できるよう入浴させ、又は清しきししなければならない。

(食事)

第十三条 児童福祉施設（助産施設を除く。以下この項において同じ。）は、入所者に食事を提供するときは、当該児童福祉施設内で調理する方法（第八条の規定により、当該児童福祉施設の調理室を兼ねる他の社会福祉施設の調理室で調理する方法を含む。）により行わなければならない。

2 児童福祉施設は、入所者に食事を提供するに当たっては、食品の種類及び調理方法について栄養並びに入所者の身体的状況及び嗜好を考慮するとともに、可能な限り変化に富み、入所者の健全な発育に必要な栄養量を含有する献立によらなければならない。

3 調理は、あらかじめ作成された献立に従つて行わなければならない。ただし、少数の児童を対象として家庭的な環境の下で調理する場合は、この限りでない。

4 児童福祉施設は、児童の健康な生活の基本としての食を営む力の育成に努めなければならない。

(入所者及び職員の健康診断)

第十四条 児童福祉施設（児童厚生施設及び児童家庭支援センターを除く。次項において同じ。）の長は、入所者に対する入所時の健康診断、少なくとも一年に二回の定期健康診断及び臨時の健康診断を、学校保健安全法（昭和三十三年法律第五十六号）第十一条、第十三条及び第十七条に規定する健康診断に準じて行わなければならない。ただし、規則で定める場合は、この限りでない。

2 前項に規定する入所者に対する健康診断を行った医師は、その結果について必要な事項を母子健康手帳又は入所者の健康を記録する表に記録するとともに、必要に応じ入所の措置又は助産の実施、母子保護の実施若しくは保育の実施の解除又は停止等必要な手続について、児童福祉施設の長に報告しなければならない。

3 児童福祉施設の職員の健康診断に当たっては、入所者の食事を調理する者について、特に注意を払わなければならない。

(給付金として支払を受けた金銭の管理)

第十五条 乳児院、児童養護施設、情緒障害児短期治療施設及び児童自立支援施設は、当該施設の設定者が入所中の児童に係る厚生労働大臣が定める給付金（以下この条において「給付金」という。）の支給を受けたときは、給付金として支払を受けた金銭を規則に定めるところにより管理しなければならない。

(規程)

第十六条 児童福祉施設は、入所者の援助に關する事項その他施設の管理に關する重要事項について、規程を設けなければならない。

(帳簿の整備)

第十七条 児童福祉施設は、職員、財産、収支及び入所者の処遇の状況を明らかにした帳簿を整備しなければならない。

(秘密保持等)

第十八条 児童福祉施設の職員は、正当な理由なく、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

2 児童福祉施設は、職員であつた者が、正当な理由なく、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。  
(苦情への対応)

第十九条 児童福祉施設は、入所者又はその保護者等からの援助に関する苦情に迅速かつ適切に対応するために、窓口の設置その他の必要な措置を講じなければならない。

2 乳児院、児童養護施設、情緒障害児短期治療施設及び児童自立支援施設は、前項の必要な措置として、苦情の解決に当たって、当該施設の職員以外の者に関与させなければならない。

3 児童福祉施設は、都道府県又は特別区及び市町村(以下「区市町村」という。)から、当該施設の行った援助に関し当該措置又は助産の実施、母子保護の実施若しくは保育の実施に関し、指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従つて必要な改善を行わなければならない。

4 児童福祉施設は、社会福祉法(昭和二十六年法律第四十五号)第八十三条に規定する運営適正化委員会が行う同法第八十五条第一項の規定による調査に協力するよう努めなければならない。  
(非常災害対策)

第二十条 児童福祉施設は、消火器等の消火用具、非常口その他非常災害に際して必要な設備を設けるとともに、非常災害に対する具体的計画を策定し、不断の注意を払い、訓練をするように努めなければならない。

2 前項の訓練のうち、避難訓練及び消火訓練は、規則で定めるところにより行わなければならない。

第二章 助産施設

(種類)

第二十一条 助産施設は、第一種助産施設(医療法(昭和二十三年法律第二百五号)第一条の五に規定する病院又は診療所であるものをいう。以下同じ。)及び第二種助産施設(同法第二条に規定する助産所であるものをいう。以下同じ。)とする。  
(入所させる妊産婦)

第二十二条 助産施設は、法第二十二条第一項に規定する妊産婦を入所させて、なお余

裕のある場合に限り、その他の妊産婦を入所させることができる。

(第二種助産施設の職員)

第二十三条 第二種助産施設は、医療法に規定する職員のほか、一人以上の専任又は嘱託の助産師を置かなければならない。

2 第二種助産施設の嘱託医は、産婦人科の診療に相当の経験を有する者でなければならない。

(第二種助産施設と異常分べん)

第二十四条 第二種助産施設に入所した妊婦が、産科手術を必要とする異常分べんをするおそれのある場合は、第二種助産施設の長は、速やかに当該妊婦を第一種助産施設その他適当な病院又は診療所に入所させ、又は入院させる手続をとらなければならない。ただし、応急の処置を要する場合は、この限りでない。

第三章 乳児院

(設備の基準)

第二十五条 乳児院の設備の基準は、次のとおりとする。

一 乳児又は幼児(以下「乳幼児」という。)十人以上を入所させる乳児院にあっては寝室、観察室、診察室、病室、ほふく室、相談室、調理室、浴室及び便所を、乳幼児十人未満を入所させる乳児院にあっては乳幼児の養育のための専用の室及び相談室を設けること。

二 前号に掲げるもののほか、規則で定める基準を満たすこと。

(職員)

第二十六条 乳児院(乳幼児十人以上を入所させる乳児院に限る。)は、次に掲げる職員を置かなければならない。ただし、乳幼児二十人以下を入所させる施設にあっては個別対応職員を、調理業務の全部を委託する施設にあっては調理員を置かないことができる。

一 医師又は嘱託医(小児科の診療に相当の経験を有する者に限る。)

二 看護師

三 個別対応職員

四 家庭支援専門相談員

五 栄養士

六 調理員

2 乳児院（乳幼児十人未満を入所させる乳児院に限る。）は、次に掲げる職員を置かなければならない。

一 嘱託医

二 看護師

三 家庭支援専門相談員

四 調理員又はこれに代わる者

3 家庭支援専門相談員は、社会福祉士若しくは精神保健福祉士の資格を有する者、乳児院において乳幼児の養育に五年以上従事した者又は法第十三条第二項各号のいずれかに該当する者でなければならない。

4 乳児院は、心理療法を行う必要があると認められる乳幼児又はその保護者（合計して十人以上となる場合に限る。）に心理療法を行う場合は、心理療法担当職員を置かなければならない。

5 心理療法担当職員は、大学（学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条の規定による大学をいう。以下同じ。）の学部で、心理学を専修する学科若しくはこれに相当する課程を卒業した者であつて、個人及び集団心理療法の技術を有するもの又はこれと同等以上の能力を有すると認められる者でなければならない。

6 前各項に規定するもののほか、乳児院の職員は、規則で定める基準を満たさなければならぬ。

（乳児院の長の資格等）

第二十七条 乳児院の長は、次のいずれかに該当し、かつ、厚生労働大臣が指定する者が行う乳児院の運営に必要な知識を習得するための研修を受講した者であつて、人格が高潔で識見が高く、乳児院を適切に運営する能力を有するものでなければならない。

一 医師（小児保健に関して学識経験を有する者に限る。）

二 社会福祉士の資格を有する者

三 乳児院の職員として三年以上勤務した者

四 知事が前三号に掲げる者と同等以上の能力を有すると認める者であつて、規則で

定める基準を満たすもの

2 乳児院の長は、二年に一回以上、厚生労働大臣が指定する者が行う資質向上のための研修を受講するものとする。

（養育）

第二十八条 乳児院における養育は、規則で定めるところにより、乳幼児の心身及び社会性の健全な発達を促進し、人格の形成に資するものでなければならない。

2 乳児院は、入所している乳幼児の家庭環境の調整に当たっては、当該乳幼児の家庭の状況に応じ、親子関係の再構築等が図られるよう行わなければならない。

（乳児の観察）

第二十九条 乳児院（乳幼児十人以上を入所させる乳児院に限る。）においては、乳児が入所した日から、医師又は嘱託医が適当と認めた期間、当該乳児を観察室に入室させ、心身の状況を観察しなければならない。

（自立支援計画の策定）

第三十条 乳児院の長は、第二十八条の目的を達成するため、入所している個々の乳幼児について、当該乳幼児やその家庭の状況等を勘案し、自立を支援するための計画を策定しなければならない。

（業務の質の評価等）

第三十一条 乳児院は、法第三十七条に規定する業務の質の評価を自ら行うとともに、定期的に外部の者による評価を受け、結果を公表し、常に改善を図らなければならない。

（関係機関との連携）

第三十二条 乳児院の長は、入所している乳幼児の養育及び家庭環境の調整に当たっては、常に児童相談所及び必要に応じ児童家庭支援センター、児童委員、保健所、区市町村保健センターその他の関係機関と連携を図らなければならない。

第四章 母子生活支援施設

（設備の基準）

第三十三条 母子生活支援施設の設備の基準は、次のとおりとする。

一 母子室、相談室及び集会、学習等を行う室を設けること。

二 乳幼児を入所させる母子生活支援施設は、付近の保育所又は児童厚生施設が利用できない等の理由により必要がある場合は、保育所の設備に準ずる設備を設けること。

三 乳幼児三十人未満を入所させる母子生活支援施設にあつては静養室を、乳幼児三十人以上を入所させる母子生活支援施設にあつては医務室及び静養室を設けること。

四 前三号に掲げるもののほか、規則で定める基準を満たすこと。

(職員)

第三十四条 母子生活支援施設は、次に掲げる職員を置かなければならない。

一 母子支援員(母子生活支援施設において母子の生活支援を行う者をいう。以下同じ。)

二 嘱託医

三 少年を指導する職員

四 調理員又はこれに代わる者

2 母子生活支援施設は、心理療法を行う必要があると認められる母子(合計して十人以上となる場合に限る。)に心理療法を行う場合は、心理療法担当職員を置かなければならない。この場合において、心理療法担当職員の資格については、第二十六条第五項の規定を準用する。

3 母子支援員及び少年を指導する職員の員数については、規則で定める基準を満たさなければならぬ。

(母子生活支援施設の長の資格等)

第三十五条 母子生活支援施設の長は、次のいずれかに該当し、かつ、厚生労働大臣が指定する者が行う母子生活支援施設の運営に必要な知識を習得するための研修を受講した者であつて、人格が高潔で識見が高く、母子生活支援施設を適切に運営する能力を有するものでなければならぬ。

一 医師(精神保健又は小児保健に関して学識経験を有する者に限る。)

二 社会福祉士の資格を有する者

三 母子生活支援施設の職員として三年以上勤務した者

四 知事が前三号に掲げる者と同等以上の能力を有すると認める者であつて、規則に

定める基準を満たすもの

2 母子生活支援施設の長は、二年に一回以上、厚生労働大臣が指定する者が行う資質向上のための研修を受講するものとする。

(母子支援員の資格)

第三十六条 母子支援員は、次のいずれかに該当する者でなければならぬ。

一 地方厚生局長(厚生労働省設置法(平成十一年法律第九十七号)第十八条に規定する地方厚生局長の長をいう。以下同じ。)

又は地方厚生支局長(同法第十九条に規定する地方厚生支局長の長をいう。以下同じ。)

の指定する児童福祉施設の職員を養成する学校その他の養成施設を卒業した者

二 保育士の資格を有する者

三 社会福祉士の資格を有する者

四 精神保健福祉士の資格を有する者

五 高等学校(学校教育法第一条の規定による高等学校をいう。以下同じ。)

若しくは中等教育学校(同条の規定による中等教育学校をいう。以下同じ。)

を卒業した者、同法第九十条第二項の規定により大学への入学を認められた者若しくは通常の課程による十二年の学校教育を修了した者(通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。)

又は文部科学大臣がこれと同等以上の資格を有すると認定した者であつて、二年以上児童福祉事業に従事したもの

(生活支援)

第三十七条 母子生活支援施設における生活支援は、母子ともに入所する施設の特性を生かしつつ、入所中の母子の自立の促進を目的とし、親子関係の再構築等及び退所後の生活の安定が図られるよう、当該母子の家庭生活及び就業の状況に応じ、就労、家庭生活及び児童の養育に関する相談、助言及び指導並びに関係機関との連絡調整その他の支援により行わなければならない。

(自立支援計画の策定及び業務の質の評価等)

第三十八条 母子生活支援施設における自立支援計画の策定及び業務の質の評価等については、第三十条及び第三十一条の規定を準用する。

この場合において、第三十条中「第二十八条」とあるのは「第三十七条」と、「乳幼児」とあるのは「母子」と、第



三十一条中「第三十七条」とあるのは「第三十八条」と読み替えるものとする。  
(保育所に準ずる設備)

第三十九条 第三十三条第二号の規定により、母子生活支援施設に保育所の設備に準ずる設備を設ける場合は、第五章(第四十三条第二項を除く。)の規定を準用する。この場合において、保育士の員数は、規則で定める基準によらなければならない。

(関係機関との連携)

第四十条 母子生活支援施設の長は、入所している母子の保護及び生活支援に当たっては、常に福祉事務所、母子自立支援員、児童の通学する学校、児童相談所、母子福祉団体及び公共職業安定所並びに必要な応じ児童家庭支援センター、婦人相談所その他の関係機関と連携を図らなければならない。

第五章 保育所

(設備の基準)

第四十一条 保育所(乳児又は満二歳に満たない幼児を入所させる保育所に限る。)は、次に掲げる基準を満たさなければならない。

- 一 乳児室又はほふく室、医務室、調理室及び便所を設けること。
- 二 乳児室又はほふく室は、保育に必要な用具を備えること。
- 三 乳児室又はほふく室の面積は、乳児又は満二歳に満たない幼児一人につき三・三平方メートル以上であること。

2 保育所(満二歳以上の幼児を入所させる保育所に限る。)は、次に掲げる基準を満たさなければならない。

- 一 保育室又は遊戯室、屋外遊戯場(保育所の付近にある屋外遊戯場に代わるべき場所を含む。以下同じ。)、医務室、調理室及び便所を設けること。
  - 二 保育室又は遊戯室は、保育に必要な用具を備えること。
  - 三 満二歳以上の幼児一人につき、保育室又は遊戯室の面積にあっては一・九八平方メートル以上、屋外遊戯場の面積にあっては三・三平方メートル以上とすること。
- 3 保育所は、乳児室若しくはほふく室又は保育室若しくは遊戯室(以下「保育室等」という。)を二階以上に設ける場合は、規則で定める基準を満たさなければならない。

(保育所の設備の基準の特例)

第四十二条 第十三条第一項の規定にかかわらず、規則で定める基準を満たす保育所は、当該保育所に入所している満三歳以上の幼児に対する食事を当該保育所外で調理し、搬入する方法により提供することができる。ただし、当該保育所で行うべき調理のための加熱、保存等の調理機能を有する設備を備えなければならない。

(職員)

第四十三条 保育所は、保育士、嘱託医及び調理員を置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する施設にあっては、調理員を置かないことができる。

2 保育士の員数は、規則で定める基準を満たさなければならない。

(保育時間等)

第四十四条 保育所における保育時間は、原則として一日につき八時間とし、入所している乳幼児の保護者の労働時間、家庭の状況等を考慮し、保育所の長がこれを定める。

2 保育所における開所時間は、規則に定める基準によるものとする。

(保育の内容)

第四十五条 保育所における保育は、養護及び教育を一体的に行うこととし、その内容については、厚生労働大臣が定める指針に従うものとする。

(保護者との連絡)

第四十六条 保育所の長は、常に入所している乳幼児の保護者と密接な連絡をとるとともに、保育の内容等につき、当該保護者の理解及び協力を得るよう努めなければならない。

(公正な選考)

第四十七条 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成十八年法律第七十七号。以下「就学前保育等推進法」という。)第十条第一項第四号に規定する私立認定保育所は、同法第十三条第二項の規定により読み替えられた法第二十四条第三項の規定により当該私立認定保育所に入所する児童を選考する場合は、公正な方法により行わなければならない。

(利用料)

第四十八条 保育所が、法第五十六条第三項の規定による徴収金及び就学前保育等推進法第十三条第四項の規定による保育料(以下この条において「徴収金等」という。)

に係る乳幼児に対して提供するサービス(当該徴収金等を支払う保護者等の選定により提供されるものを除く。)に関し、徴収金等以外に当該保護者等から利用料の支払を受ける場合にあつては、当該利用料の額は、当該サービスの実施に要する費用及び当該費用の家計に与える影響を考慮して定めなければならない。

第六章 児童厚生施設

(設備の基準)

第四十九条 児童厚生施設の設備の基準は、次のとおりとする。

一 屋外の児童厚生施設は、広場、遊具及び便所を設けること。

二 屋内の児童厚生施設は、集会室、遊戯室、図書室及び便所を設けること。

(職員)

第五十条 児童厚生施設は、児童の遊びを指導する者を置かなければならない。

2 児童の遊びを指導する者は、次のいずれかに該当する者でなければならない。

一 地方厚生局長等の指定する児童福祉施設の職員を養成する学校その他の養成施設を卒業した者

二 保育士の資格を有する者

三 社会福祉士の資格を有する者

四 高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者、学校教育法第九十条第二項の規定により大学への入学を認められた者若しくは通常の課程による十二年の学校教育を修了した者(通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。)又は文部科学大臣がこれと同等以上の資格を有すると認定した者であつて、二年以上児童福祉事業に従事したもの

五 学校教育法の規定により、幼稚園、小学校、中学校、高等学校又は中等教育学校の教諭となる資格を有する者

六 前各号に掲げる者のほか、規則で定める基準を満たすもの

(遊びの指導を行うに当たって遵守すべき事項)

第五十一条 児童厚生施設における遊びの指導は、児童の自主性、社会性及び創造性を高め、地域における健全育成活動の推進を図るよう行うものとする。

(保護者との連絡)

第五十二条 児童厚生施設の長は、必要に応じ児童の健康及び行動について、当該児童の保護者に連絡しなければならない。

第七章 児童養護施設

(設備の基準)

第五十三条 児童養護施設の設備の基準は、次のとおりとする。

一 児童の居室、相談室、調理室、浴室及び便所を設けること。

二 児童三十人以上を入所させる児童養護施設には、前号の設備に加えて、医務室及び静養室を設けること。

三 入所している児童の年齢、適性等に応じ職業指導に必要な設備を設けること。

四 前三号に掲げるもののほか、規則で定める基準を満たすこと。

(職員)

第五十四条 児童養護施設は、次に掲げる職員を置かなければならない。ただし、児童四十人以下を入所させる施設にあつては栄養士を、調理業務の全部を委託する施設にあつては調理員を置かないことができる。

一 児童指導員

二 嘱託医

三 保育士

四 個別対応職員

五 家庭支援専門相談員

六 栄養士

七 調理員

八 看護師(乳児が入所している施設に限る。)

2 家庭支援専門相談員は、社会福祉士若しくは精神保健福祉士の資格を有する者、児童養護施設において児童の指導に五年以上従事した者又は法第十三条第二項各号のいずれかに該当する者でなければならない。

3 児童養護施設は、心理療法を行う必要があると認められる児童十人以上に心理療法を行う場合は、心理療法担当職員を置かなければならない。この場合において、心理療法担当職員の資格については、第二十六条第五項の規定を準用する。



4 児童養護施設は、実習設備を設けて職業指導を行う場合は、職業指導員を置かなければならない。

5 児童指導員、保育士及び看護師の員数は、規則で定める基準を満たさなければならない。

(児童養護施設の長の資格等)

第五十五条 児童養護施設の長は、次のいずれかに該当し、かつ、厚生労働大臣が指定する者が行う児童養護施設の運営に必要な知識を習得するための研修を受講した者であつて、人格が高潔で識見が高く、児童養護施設を適切に運営する能力を有するものでなければならない。

一 医師(精神保健又は小児保健に関して学識経験を有する者に限る。)

二 社会福祉士の資格を有する者

三 児童養護施設の職員として三年以上勤務した者

四 知事が前三号に掲げる者と同等以上の能力を有すると認める者であつて、規則で定める基準を満たすもの

2 児童養護施設の長は、二年に一回以上、厚生労働大臣が指定する者が行う資質向上のための研修を受講するものとする。

(児童指導員の資格)

第五十六条 児童指導員は、次のいずれかに該当する者でなければならない。

一 地方厚生局長等の指定する児童福祉施設の職員を養成する学校その他の養成施設を卒業した者

二 社会福祉士の資格を有する者

三 精神保健福祉士の資格を有する者

四 大学の学部で、社会福祉学、心理学、教育学若しくは社会学を専修する学科又はこれらに相当する課程を卒業した者

五 大学の学部で、社会福祉学、心理学、教育学又は社会学に関する科目の単位を優秀な成績で修得したことにより、学校教育法第百二条第二項の規定により大学院(同法第九十七条の規定による大学院をいう。以下同じ。)への入学を認められた者

六 大学院において、社会福祉学、心理学、教育学若しくは社会学を専攻する研究科又はこれらに相当する課程を卒業した者

七 外国の大学において、社会福祉学、心理学、教育学若しくは社会学を専修する学科又はこれらに相当する課程を卒業した者

八 高等学校若しくは中等教育学校を卒業した者、学校教育法第九十条第二項の規定により大学への入学を認められた者若しくは通常の課程による十二年の学校教育を修了した者(通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。)又は文部科学大臣がこれと同等以上の資格を有すると認定した者であつて、二年以上児童福祉事業に従事したもの

九 学校教育法の規定により、小学校、中学校、高等学校又は中等教育学校の教諭となる資格を有する者であつて、知事が適当と認めたもの

十 三年以上児童福祉事業に従事した者で、知事が適当と認めたもの

(養護)

第五十七条 児童養護施設における養護は、児童の安定した生活環境を整えるとともに、生活指導、学習指導、職業指導及び家庭環境の調整を行い、児童を養育することにより、児童の心身の健やかな成長と自立の支援を目的として行わなければならない。

(生活指導、学習指導、職業指導及び家庭環境の調整)

第五十八条 児童養護施設における生活指導は、児童の自主性を尊重しつつ、基本的な生活習慣を確立するとともに、豊かな人間性及び社会性を養い、かつ、将来自立した生活を営むために必要な知識及び経験を得ることができるよう行わなければならない。

2 児童養護施設における学習指導は、児童が適性、能力等に応じた学習を行うことができるよう、適切な相談、助言、情報の提供等及び実習、講習その他の支援により行わなければならない。

3 児童養護施設における職業指導は、勤労の基礎的な能力及び態度を育てるとともに、児童が適性、能力等に応じた職業選択を行うことができるよう、適切な相談、助言、情報の提供等及び実習、講習その他の支援により行わなければならない。

4 児童養護施設における家庭環境の調整に当たっては、入所している児童の家庭の状況に応じ、親子関係の再構築等が図られるよう行わなければならない。

(自立支援計画の策定及び業務の質の評価等)

第五十九条 児童養護施設における自立支援計画の策定及び業務の質の評価等については、第三十条及び第三十一条の規定を準用する。この場合において、第三十条中「第二十八条」とあるのは「第五十七条」と、「乳幼児」とあるのは「児童」と、第三十条中「第三十七条」とあるのは「第四十一条」と読み替えるものとする。

(児童と起居をともしする職員)

第六十条 児童養護施設の長は、児童指導員又は保育士のうち少なくとも一人を児童と起居をともしさせなければならない。

(関係機関との連携)

第六十一条 児童養護施設の長は、入所している児童の指導及び家庭環境の調整に当たっては、常に児童の通学する学校及び児童相談所並びに必要に応じ児童家庭支援センター、児童委員、公共職業安定所その他の関係機関と連携を図らなくてはならない。

第八章 情緒障害児短期治療施設

(設備の基準)

第六十二条 情緒障害児短期治療施設は、児童の居室、医務室、静養室、遊戯室、観察室、心理検査室、相談室、工作室、調理室、浴室及び便所を設けるとともに、規則に定める設備に係る基準を満たさなければならない。

(職員)

第六十三条 情緒障害児短期治療施設は、次に掲げる職員を規則に定める基準により置かなければならない。ただし、調理業務の全部を委託する施設にあつては、調理員を置かないことができる。

- 一 医師
- 二 心理療法担当職員
- 三 児童指導員
- 四 保育士
- 五 看護師
- 六 個別対応職員
- 七 家庭支援専門相談員

八 栄養士

九 調理員

2 医師は、精神科又は小児科の診療に相当の経験を有する者でなければならない。

3 心理療法担当職員は、大学の学部で、心理学を専修する学科若しくはこれに相当する課程を卒業した者又は心理学に関する科目の単位を優秀な成績で修得したことにより、学校教育法第二百二条第二項の規定により大学院への入学を認められた者であつて、個人及び集団に対する心理療法の技術を有し、かつ、心理療法に関する一年以上の経験を有するものでなければならない。

4 家庭支援専門相談員は、社会福祉士若しくは精神保健福祉士の資格を有する者、情緒障害児短期治療施設において児童の指導に五年以上従事した者又は法第十三条第二項各号のいずれかに該当する者でなければならない。

5 前各項に規定する職員のほか、職員の員数は規則で定める基準を満たさなければならない。

(情緒障害児短期治療施設の長の資格等)

第六十四条 情緒障害児短期治療施設の長は、次のいずれかに該当し、かつ、厚生労働大臣が指定する者が行う情緒障害児短期治療施設の運営に必要な知識を習得するため研修を受講した者で、人格が高潔で識見が高く、情緒障害児短期治療施設を適切に運営する能力を有するものでなければならない。

一 医師(精神保健又は小児保健に関して学識経験を有する者に限る。)

二 社会福祉士の資格を有する者

三 情緒障害児短期治療施設の職員として三年以上勤務した者

四 知事が前三号に掲げる者と同等以上の能力を有すると認める者であつて、規則で定める基準を満たすもの

2 情緒障害児短期治療施設の長は、二年に一回以上、厚生労働大臣が指定する者が行う資質向上のための研修を受講するものとする。

(心理療法、生活指導及び家庭環境の調整)

第六十五条 情緒障害児短期治療施設における心理療法及び生活指導は、児童が社会に適応できるようその能力の回復を図り、当該情緒障害児短期治療施設を

退所した後、健全な社会生活を営むことができるようにすることを目的として行わなければならない。

2 情緒障害児短期治療施設における家庭環境の調整に当たっては、入所している児童の保護者に当該児童の状態及び能力を説明するとともに、当該児童の家庭の状況に応じ、親子関係の再構築等が図られるよう行わなければならない。

(自立支援計画の策定及び業務の質の評価等)

第六十六条 情緒障害児短期治療施設における自立支援計画の策定及び業務の質の評価等については、第三十条及び第三十一条の規定を準用する。この場合において、第三十条中「第二十八条」とあるのは「第六十五条第一項」と、「乳幼児」とあるのは「児童」と、第三十一条中「第三十七条」とあるのは「第四十三条の五」と読み替えるものとする。

(児童と起居をともにする職員)

第六十七条 情緒障害児短期治療施設における児童と起居をともにする職員については、第六十条の規定を準用する。

(関係機関との連携)

第六十八条 情緒障害児短期治療施設の長は、入所している児童の指導及び家庭環境の調整に当たっては、常に児童の通学する学校及び児童相談所並びに必要な応じ児童家庭支援センター、児童委員、保健所、区市町村保健センターその他の関係機関と連携を図らなくてはならない。

第九章 児童自立支援施設

(設備の基準)

第六十九条 児童自立支援施設の学科指導に関する設備の基準については、学校教育法第三条の規定による小学校、中学校又は特別支援学校の設置基準における設備に係る規定を準用する。ただし、学科指導を行わない場合は、この限りでない。

2 前項に規定する学科指導に関する設備以外の設備については、第五十三条第一号から第三号までの規定を準用するほか、規則で定める基準を満たさなければならない。

(職員)

第七十条 児童自立支援施設は、次に掲げる職員を置かなければならない。ただし、児

童四十人以下を入所させる施設にあつては栄養士を、調理業務の全部を委託する施設にあつては調理員を置かないことができる。

一 児童自立支援専門員(児童自立支援施設において児童の自立支援を行う者をいう。以下同じ。)

二 児童生活支援員(児童自立支援施設において児童の生活支援を行う者をいう。以下同じ。)

三 嘱託医

四 医師又は嘱託医(精神科の診療に相当の経験を有する者に限る。)

五 個別対応職員

六 家庭支援専門相談員

七 栄養士

八 調理員

2 家庭支援専門相談員は、社会福祉士若しくは精神保健福祉士の資格を有する者、児童自立支援施設において児童の指導に五年以上従事した者又は法第十三条第二項各号のいずれかに該当する者でなければならない。

3 児童自立支援施設は、心理療法を行う必要があると認められる児童十人以上に心理療法を行う場合は、心理療法担当職員を置かなければならない。この場合において、心理療法担当職員の資格については、第二十六条第五項の規定を準用する。

4 児童自立支援施設は、実習設備を設けて職業指導を行う場合は、職業指導員を置かなければならない。

5 児童自立支援専門員及び児童生活支援員の員数は、規則で定める基準を満たさなければならない。

(児童自立支援施設の長の資格)

第七十一条 児童自立支援施設の長は、次のいずれかに該当し、かつ、厚生労働省組織規則(平成十三年厚生労働省令第一号)第六百二十二条に規定する児童自立支援専門員養成所(以下「養成所」という。)が行う児童自立支援施設の運営に関し必要な知識を習得するための研修又はこれに相当する研修を受けた者であつて、人格が高潔で識見が高く、児童自立支援施設を適切に運営する能力を有するものでなければならない。

い。

一 医師（精神保健に関して学識経験を有する者に限る。）

二 社会福祉士の資格を有する者

三 児童自立支援専門員の職にあつた者等児童自立支援事業に五年以上（養成所が行う児童自立支援専門員として必要な知識及び技能を習得させるための講習の課程を修了した者にあつては、三年以上）従事した者

四 知事が前三号に掲げる者と同等以上の能力を有すると認める者であつて、規則で定める基準を満たすもの

2 児童自立支援施設の長は、二年に一回以上、厚生労働大臣が指定する者が行う資質向上のための研修を受講するものとする。

（児童自立支援専門員の資格）

第七十二条 児童自立支援専門員は、次のいずれかに該当する者でなければならない。

一 医師（精神保健に関して学識経験を有する者に限る。）

二 社会福祉士の資格を有する者

三 地方厚生局長等の指定する児童自立支援専門員を養成する学校その他の養成施設を卒業した者

四 学校教育法の規定により、小学校、中学校、高等学校又は中等教育学校の教諭となる資格を有する者であつて、一年以上児童自立支援事業に従事したものは二年以上教員としてその職務に従事したものであるもの

五 その他規則で定める基準を満たす者

（児童生活支援員の資格）

第七十三条 児童生活支援員は、次のいずれかに該当する者でなければならない。

一 保育士の資格を有する者

二 社会福祉士の資格を有する者

三 三年以上児童自立支援事業に従事した者

（生活指導、職業指導、学科指導及び家庭環境の調整）

第七十四条 児童自立支援施設における生活指導及び職業指導は、入所している児童が適性及び能力に応じて、自立した社会人として健全な社会生活を営むことができるよ

う支援することを目的として行わなければならない。

2 児童自立支援施設における学科指導については、学校教育法に規定する学習指導要領を準用する。ただし、学科指導を行わない場合は、この限りでない。

3 児童自立支援施設における生活指導、職業指導及び家庭環境の調整については、第五十八条（第二項を除く。）の規定を準用する。

（自立支援計画の策定及び業務の質の評価等）

第七十五条 児童自立支援施設における自立支援計画の策定及び業務の質の評価等については、第三十条及び第三十一条の規定を準用する。この場合において、第三十条中「第二十八条」とあるのは「第七十四条第一項」と、「乳幼児」とあるのは「児童」と、第三十一条中「第三十七条」とあるのは「第四十四条」と読み替えるものとする。

（児童と起居をともしする職員）

第七十六条 児童自立支援施設の長は、児童自立支援専門員又は児童生活支援員のうち少なくとも一人を児童と起居をともしさせなければならない。

（関係機関との連携）

第七十七条 児童自立支援施設の長と関係機関との連携については、第六十一条の規定を準用する。

（心理学的及び精神医学的診査等）

第七十八条 児童自立支援施設においては、入所している児童の自立支援のため、心理学的及び精神医学的な観点からの診査並びに教育評価（学科指導を行う場合に限る。）を行わなければならない。

第十章 児童家庭支援センター

（設備の基準）

第七十九条 児童家庭支援センターは、相談室を設けなければならない。

（職員）

第八十条 児童家庭支援センターは、法第十三条第二項各号のいずれかに該当する者を、法第四十四条の二第一項に規定する業務（次条において「支援業務」という。）を担当する職員として置かなければならない。

（支援を行うに当たって遵守すべき事項）

第八十一条 児童家庭支援センターは、児童、保護者等の意向の把握に努めなければならない。

2 児童家庭支援センターは、児童相談所、福祉事務所、児童福祉施設、民生委員、児童委員、母子自立支援員、母子福祉団体、公共職業安定所、婦人相談員、保健所、区市町村保健センター、精神保健福祉センター、学校等との連絡調整を行うに当たっては、支援業務を迅速かつ的確に行うことができるよう円滑にこれを行わなければならない。

3 児童家庭支援センターは、附置されている施設との緊密な連携を図るとともに、その支援業務を円滑に行えるよう必要な措置を講じなければならない。

第十一章 雑則

(委任)

第八十二条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行について必要な事項は、規則で定める。

附則

(施行期日)

1 この条例は、平成二十四年四月一日から施行する。

2 地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（平成二十三年法律第三十七号）附則第四条の規定による厚生労働大臣が指定する地域における第四十一条第一項第三号の規定の適用については、平成二十七年三月三十一日までの間、同号中「あること。」とあるのは、「あること。ただし、年度の途中に満二歳に満たない乳幼児の年齢別定員の合計を超えて入所させる場合は、満二歳に満たない乳幼児一人につき二・五平方メートル以上とすることができる。」と読み替えるものとする。

(経過措置)

3 第三十六条第五号、第五十条第二項第四号及び第五十六条第八号に規定する高等学校は中等学校令（昭和十八年勅令第三十六号）第一条の規定による中等学校を含み、第二十六条第五項（第三十四条第二項、第五十四条第三項において準用する場合を含む。）、第五十六条第四号及び第五号並びに第六十三条第三項に規定する大学は大学

令（大正七年勅令第三百八十八号）第一条の規定による大学を含むものとする。

4 児童福祉施設最低基準等の一部を改正する省令（平成十年厚生省令第十五号）による改正前の児童福祉施設最低基準（昭和二十三年厚生省令第六十三号）第八十一条から第八十三条までに規定する児童の教護事業に従事した期間は、第七十一条から第七十三条までに規定する児童自立支援事業に従事した期間とみなす。

5 第七十一条から第七十三条までの規定にかかわらず、平成十九年四月一日前から児童福祉施設最低基準の一部を改正する省令（平成十九年厚生労働省令第二十九号）による改正前の児童福祉施設最低基準第八十一条から第八十三条までに規定する児童自立支援施設の長、児童自立支援専門員又は児童生活支援員である者については、第七十一条から第七十三条までに規定する児童自立支援施設の長、児童自立支援専門員又は児童生活支援員とみなす。

6 平成二十三年六月十七日前から存する乳児院、母子生活支援施設、児童養護施設又は児童自立支援施設（同日において建築中のものを含み、同日後に全面的に改築されたものを除く。）における第二十五条第一号若しくは第二号、第三十三条第一号又は第五十三条第一号（第六十九条第二項において準用する場合を含む。）の規定の適用については、第二十五条第一号中「ほふく室、相談室」とあるのは「ほふく室」と、同条第二号中「室及び相談室」とあるのは「室」と、第三十三条第一号中「相談室及び集会、学習等を行う室を設けること」とあるのは「集会、学習等を行う室、調理場、浴室及び便所を設けること。ただし、付近に公衆浴場等があるときは、浴室を設けることができる」と、第五十三条第一号中「居室、相談室」とあるのは「居室」と読み替えるものとする。

7 平成二十三年六月十七日前から乳児院、児童養護施設、情緒障害児短期治療施設又は児童自立支援施設（以下この項において「乳児院等」という。）に置かれている家庭支援専門相談員に相当する者は、第二十六条第三項、第五十四条第二項、第六十三条第四項又は第七十条第二項の規定にかかわらず、当該乳児院等における家庭支援専門相談員となることができる。

8 平成二十三年九月一日前から乳児院、母子生活支援施設、児童養護施設又は情緒障害児短期治療施設の長である者については、第二十七条第一項、第三十五条第一項、



第五十五条第一項又は第六十四条第一項の規定にかかわらず、当該施設の長である者とみなす。

東京都認定こども園の認定基準に関する条例の一部を改正する条例を公布する。

平成二十四年三月三十日

東京都知事 石原 慎太郎

●東京都条例第四十四号

東京都認定こども園の認定基準に関する条例の一部を改正する条例

東京都認定こども園の認定基準に関する条例(平成十八年東京都条例第七十四号)の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

東京都認定こども園の認定要件に関する条例

第一条中「第三条第一項第四号及び同条第二項第三号」を「第三条第一項及び第三項」に、「の基準」を「に係る要件」に改める。

第三条第一号(一)中「法第三条第二項第一号イに該当するもの」を「当該認定こども園を構成する保育所において、満三歳以上の子どもに対し学校教育法第二十三条各号に掲げる目標が達成されるよう保育を行い、かつ、当該保育を実施するに当たり当該認定こども園を構成する幼稚園との緊密な連携協力体制が確保されている施設」に改め、同号(二)中「法第三条第二項第一号ロに該当するもの」を「当該認定こども園を構成する保育所に入所していた子どもを引き続き当該認定こども園を構成する幼稚園に入園させて一貫した教育及び保育を行う施設」に改め、同条第二号(一)中「法第三条第一項第一号に該当するもの」を「幼稚園であつて幼稚園教育要領(学校教育法第二十五条の規定に基づき幼稚園の教育課程その他の保育内容に関して文部科学大臣が定めるものをいう。)に従つて編成された教育課程に基づく教育を行うほか、当該教育のための時間の終了後、当該幼稚園に在籍している子どものうち児童福祉法第三十九条第一項に規定する幼児に該当する者に対する保育を行う施設」に改め、同号(二)イ中「法第三条第二項第一号イに該当するもの」を「当該認定こども園を構成する認可外保育施設において、満三歳以上の子どもに対し学校教育法第二十三条各号に掲げる目標が達成されるよう保育を行い、

かつ、当該保育を実施するに当たり当該認定こども園を構成する幼稚園との緊密な連携協力体制が確保されている施設」に改め、同号(二)ロ中「法第三条第二項第一号ロに該当するもの」を「当該認定こども園を構成する認可外保育施設に入所していた子どもを引き続き当該認定こども園を構成する幼稚園に入園させて一貫した教育及び保育を行う施設」に改め、同条第三号中「法第三条第一項第二号に該当するもの」のうち、当該施設が保育所であるものをいう。」を「保育所であつて児童福祉法第三十九条第一項に規定する幼児に対する保育を行うほか、当該幼児以外の満三歳以上の子ども(当該保育所が所在する特別区及び市町村における同法第二十四条第四項に規定する保育の実施に対する需要の状況に照らして適当と認められる数の子どもに限る。)を保育し、かつ、満三歳以上の子どもに対し学校教育法第二十三条各号に掲げる目標が達成されるよう保育を行う施設」に改め、同条第四号中「法第三条第一項第二号に該当するもの」のうち、当該施設が認可外保育施設であるものを「認可外保育施設であつて児童福祉法第三十九条第一項に規定する幼児に対する保育を行うほか、当該幼児以外の満三歳以上の子どもを保育し、かつ、満三歳以上の子どもに対し学校教育法第二十三条各号に掲げる目標が達成されるよう保育を行う施設で、」に改める。

第四条中「第二項」を「第三項」に改める。

第五条中第二項を削り、第三項を第二項とし、第四項を第三項とする。

第七条第三項第一号中「児童福祉施設最低基準(昭和二十三年厚生省令第六十三号。以下「最低基準」という。)(第三十二条第一号)」を「東京都児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例(平成二十四年東京都条例第四十三号。以下「基準条例」という。)(第四十一条第一項第一号)」に改め、同項第二号中「最低基準第三十二条第五号」を「基準条例第四十一条第二項第一号」に改め、同項第三号中「最低基準第三十二条第五号」を「基準条例第四十一条第二項第一号」に改め、同項第四号中「最低基準第三十二条第五号」を「基準条例第四十一条第二項第一号」に改め、同項第五号中「最低基準第三十二条第一号若しくは第五号」を「基準条例第四十一条第一項第一号若しくは第二項第一号」に改める。

第十条第一項中「法第二条第六項」を「認定こども園は、法第二条第六項」に、「は、地域における子育ての支援に資するものとして規則で定める要件を満たすもので」を